

東日本大震災後の日本とアジアの関係

— 難局が生んだ連帯感を絶やすべきでない —

東日本大震災に見舞われた日本に対し、世界中で支援・激励の輪が広がり、アジアでも多数の国から支援の手が差し伸べられた。高成長を続けるアジア地域の活力を取り込んで自国の成長の源泉とすることを目指してきた日本にとって、震災への対応を巡って生まれたアジアとの連帯感を絶やさないことが重要である。

みずほ総合研究所 アジア調査部 部長 平塚宏和

アジアで広がった支援・激励の輪

未曾有の被害をもたらした東日本大震災は世界に衝撃を与えた。隣国の中国、韓国をはじめとするアジア諸国も、東日本大震災に大きな関心を寄せており、各国の主要紙やテレビが多くの紙面・時間を割いて、被災地の惨状や福島第一原発の事故の状況について詳しく報じた。筆者は、震災から約2週間後の3月下旬に中国・北京に出張する機会を得たが、現地での報道ぶりを目の当たりにして、震災に対する中国国内の関心の高さを肌身で感じた。

外務省によると、5月26日までに世界159カ国・地域が日本に対して支援の意思を表明している。アジアでも、中国、韓国、インド、インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、モンゴルといった国・地域が緊急援助隊・医療チームを日本に派遣したほか、多数のアジア諸国が支援物資や義援金を提供している。その中には、ベトナム、バングラデシュ、東ティモールなど、経済的には決して豊かといえない国々も含まれている。

中国では、2010年9月の尖閣諸島漁船衝突事件以降、反日感情がくすぶり続けてきたが、震災後中国政府は直ちに日本への慰問と援助を行い、中国のインターネット社会でも「日本加油(日本頑張れ)」という激励の書き込みが広がるなど、「近くて遠い関係」と

揶揄されることが多かった日中間の緊張関係が和らいでいる。

震災を巡る日本とアジアの連帯の礎

震災を巡り日本とアジアが連帯感を強めたことの根底には、長年にわたり日本がアジア諸国と協力関係を築いてきたという事実がある。そこでは、民間ベースの協力はもとより、政府開発援助(ODA)も政策ツールとして一定の役割を果たしてきた。

1960～2009年における日本のODA累計供与額は2,801億ドルで、その4割を超える1,266億ドルがアジアに向けられてきた。日本のODAはアジアを重視してきたといえる。その背景には、日本とアジア諸国の地理的・歴史的関係があるが、結果としてODAはアジア地域の発展に貢献した。ODAの多くは、アジア諸国の経済・社会インフラの整備や教育・人材育成に充当され、投資環境を改善させた。その結果、それらの国では、海外からの直接投資の導入と輸出産業の発展が進み、高成長が実現した。2002年に外務省が東南アジア諸国連合(ASEAN)主要国で行った対日意識調査によると、各国とも8～9割の回答者が日本のODAが自国の開発に役立ったと回答しており、ODAの効果は被援助国に高く評価されている。

また、これまで日本が海外で積極的に災害支援活動を行ってきたことも重要である。今回中国、インド

ネシア、インド、タイといった国が被災地に緊急援助隊・医療支援チームを派遣している。これらの国も過去にスマトラ沖大地震・津波（2004年）や四川大地震（2008年）などの災害に見舞われ、その際に日本から援助隊を受け入れている。

今回の震災後にインドネシアの呼びかけで開催された日・ASEAN特別外相会議の議長声明では「日本に対する支援・支持を行うことで恩に報いる」と表明されたほか、アジア各国のメディアでも「日本への恩返し」といった論調が多くみられた。東日本大震災を巡りアジア各国から差し出された支援には、これまで日本が行ってきた協力・支援に対する評価や感謝の意が込められているといえよう。さらに、アジアが地震・洪水といった自然災害のリスクが高い地域であることを踏まえれば、東日本大震災のような大規模自然災害に対する危機意識をアジア各国が共有して行動したものと捉えることもできよう。

これから日本はアジアと どう向き合うべきか

近年、高成長を続けるアジアをはじめとする新興国は、世界経済の成長を牽引している。人口減少と高齢化に直面し、活力を低下させた日本にとって、アジアの成長力を取り込んで共に発展していくことは自国の成長のために不可欠である。この考えは日本国内で広く共有され、2010年6月に菅直人政権が策定した新成長戦略にも「アジア経済戦略」として反映されている。

日本がアジアとの共栄を図るためには、アジア諸国・地域との連携を深めることがカギとなる。日本は、自民党政権時代から現在に至るまで、「東アジア共同体」構想の旗印の下、アジア諸国・地域との協力関係を深化させることをうたっている。日本だけでなく、他のアジア諸国・地域も、経済・金融・感染症、自然災害、国際テロなどの分野における共通の課題・問題に各国・地域が共同して取り組むべきという認識を共有している。しかし、東アジア共同体構想に対しては各国それぞれの思惑があり、これまで大きな前

進はみられなかった。

こうした中、今回の震災を巡る対応の中で生まれた協調の意識を発展させることは、「東アジア共同体」構想に込められた理念の前進につながると考えられる。そのためには、日本とアジア諸国が協力のパートナーとして信頼関係を維持することが重要であろう。

ODAの意義を熟考すべき

5月2日に成立した2011年度第1次補正予算案では、4兆円の復旧・復興費の財源確保のため歳出の見直しが行われ、ODA予算も501億円削減されることとなった。2000年度以降、12年連続で減額され、ピーク時から半減したODA予算は、ここにきて更に減らされることとなった。歳出の見直しに聖域を設けるべきでないが、優先順位付けは国家としてのビジョンに基づいてなされなければならない。その点で、政府が真っ先にODAを削ったことにはいかなるビジョンがあるのか明らかでない。

震災からの復興が最優先課題となった日本がODA予算の削減を決めたことに対し、当然ながら国際社会から表立った批判は出ていない。しかし、そうした行動がアジア諸国・地域の目にどのように映るかをよく考える必要がある。日本がアジアの一員として地域の発展に貢献する意欲を失ったかのように受け止められれば、日本に対するアジア諸国・地域の関心と期待は冷めるだろう。その結果、震災後日本を中心に広がったアジアの連帯の輪が「日本抜き」の連帯の輪になってしまう事態は避けなければならない。

日本経済全体だけでなく、被災地に活力を取り戻すためにも、アジアの成長を取り込むことは欠かせない。アジアの成長を糧として日本が成長するモデルに被災地を組み込むことも必要となろう。そのための政策ツールとして、ODAは引き続き重要な役割を担っていることを見落としてはなるまい。復興のためにODAを切り捨てるのではなく、復興のためにODAをどう活用するかという視点が求められる。■